

決 算 公 告

第16期

自 2023 年 1 月 1 日

至 2023 年 12 月 31 日

株式会社光響

貸借対照表

2023年12月31日現在

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(372,781,656)	流動負債	(226,071,749)
現金及び預金	84,910,946	買掛金	40,136,918
電子記録債権	4,424,905	短期借入金	100,000,000
売掛金	140,653,210	1年内返済予定の長期借入金	12,107,000
商品及び製品	60,167,659	未払金	21,938,986
仕掛品	23,915,334	未払費用	200,004
原材料及び貯蔵品	14,419,951	未払法人税等	27,169,310
前渡金	36,627,600	契約負債	1,751,337
前払費用	6,248,786	預り金	9,355,401
その他	1,413,265	本社移転損失引当金	7,751,193
		その他	5,661,600
固定資産	(175,148,323)	固定負債	(1,783,329)
有形固定資産	(135,035,451)	長期未払費用	1,783,329
機械及び装置	96,805,470		
工具、器具及び備品	18,321,664		
建設仮勘定	19,908,317		
無形固定資産	(5,335,000)		
その他	5,335,000		
投資その他の資産	(34,777,872)		
投資有価証券	2,535,100		
出資金	10,000		
長期前払費用	5,350,000		
繰延税金資産	9,903,572		
その他	16,979,200		
		負債合計	227,855,078
		【純資産の部】	
		株主資本	(319,957,852)
		資本金	(15,000,000)
		利益剰余金	(304,957,852)
		その他利益剰余金	(304,957,852)
		繰越利益剰余金	304,957,852
		評価・換算差額等	(117,049)
		その他有価証券評価差額金	(117,049)
		純資産合計	320,074,901
資産合計	547,929,979	負債及び純資産合計	547,929,979

損益計算書

自 2023年 1月 1日

至 2023年 12月 31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,450,295,366
売 上 原 価		1,058,952,565
売 上 総 利 益		391,342,801
販売費及び一般管理費		291,502,425
営 業 利 益		99,840,376
営 業 外 収 益		
受取利息	2,347	
受取配当金	24,300	
補助金収入	21,646,000	
その他	2,805,955	24,478,602
営 業 外 費 用		
支払利息	283,637	
支払保証料	76,735	
為替差損	1,673,123	
その他	64	2,033,559
経 常 利 益		122,285,419
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	20,500	
固定資産除却損	2,549,973	
本社移転費用	11,314,646	13,885,119
税 引 前 当 期 純 利 益		108,400,300
法人税、住民税及び事業税	40,338,100	
法人税等調整額	△ 5,867,907	34,470,193
当 期 純 利 益		73,930,107

株主資本等変動計算書

自 2023年 1月 1日

至 2023年 12月 31日

(単位：円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 資 合 計	主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 剰 余 金 計				
	資 本 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 剰 余 金 計	株 資 合 計	主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	純 資 産 計
当期首残高	15,000,000	231,027,745	231,027,745	246,027,745		268,091	246,295,836
当期変動額							
当期純利益		73,930,107	73,930,107	73,930,107			73,930,107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△ 151,042	△ 151,042
当期変動額合計	—	73,930,107	73,930,107	73,930,107		△ 151,042	73,779,065
当期末残高	15,000,000	304,957,852	304,957,852	319,957,852		117,049	320,074,901

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券
 - ・ 市場価格のない株式等以外のもの時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 商品及び製品
 - 仕掛品
 - 原材料及び貯蔵品個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
機械及び装置 4年～9年
工具、器具及び備品 4年～15年
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な償却年数は次のとおりであります。
ソフトウェア（自社利用分）5年（社内における利用可能期間）
3. 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - ④ 本社移転損失引当金
本社移転に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込み額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
当社は、レーザー関連の製品及び商品の販売および保守サービスの提供を主として収益を得ております。
当該販売については、顧客に引き渡された時点又は検収時点で収益を認識しております。
ただし、当該国内の販売のうち、出荷時から支配移転までの間が通常の期間である取引については、出荷時点で収益を認識しております。
また、保守サービス等の役務提供について、役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 82,320,149 円

III 損益計算書に関する注記

本社移転費用

当社は、2024年2月及び3月に新本社移転及び事業所統合を予定していることから、本社及び京大桂VPラボの新本社への移転に掛かる費用等を本社移転費用として特別損失に計上しております。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	300	299,700	—	300,000

(変動理由)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

2023年3月23日付の株式分割（1：1,000）による増加 299,700株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

棚卸資産評価損	2,430,694 円
原状回復費用	527,850 円
本社移転損失引当金	2,674,161 円
未払事業税	2,942,263 円
その他	1,390,255 円
繰延税金資産小計	9,965,223 円
評価性引当額	— 円
繰延税金資産合計	9,965,223 円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 61,651 円
繰延税金負債合計	△ 61,651 円
繰延税金資産の純額	9,903,572 円

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、資金計画に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

営業債権である電子記録債権及び売掛金は顧客との信用取引によって発生したものであり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されておりますが、販売管理規程又は与信管理規程等に従い、信用リスクを管理しております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は運転資金、長期借入金は設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で1年後であります。このうち短期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、「電子記録債権」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「預り金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 投資有価証券	2,535,100	2,535,100	-
(2) 長期借入金 (1年内返済 予定の長期借入金を含む)	(12,107,000)	(12,083,515)	(△23,485)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	2,535,100	-	-	2,535,100
資産計	2,535,100	-	-	2,535,100

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の以外の金融商品

区分	時価 (円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	-	12,083,515	-	12,083,515
負債計	-	12,083,515	-	12,083,515

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております、上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

元金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII 収益認識に関する注記

顧客から生じる収益を理解するための情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

VIII 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	1,066円92銭
② 1株当たり当期純利益	246円43銭

当社は2023年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、2023年3月23日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。当期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。